

補助金等調査表（チェックシート）

所属 生涯学習部 市民スポーツ課

（１）補助金の内容

名 称	スポーツ協会活動費補助金		
交 付 開 始 年 度	昭和56年度	終了予定年度	
交 付 先	一般社団法人浦安市スポーツ協会		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	本市のスポーツの普及、競技力の向上はもとより、市民の健康増進・体力向上など、生涯スポーツ社会の実現を目指す。		
対 象 事 業 の 内 容	協会の基幹事業である各競技市民大会の開催や千葉県民体育大会に向けた選手の強化・派遣、本市スポーツの振興に貢献した個人や団体に対する表彰など。		
形 態	<input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期		
	内 容		
交 付 申 請	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（業者見積書）	
	確認内容	事業計画の内容 予算書の内容及び補助対象経費	
実 績 報 告	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（領収書写し）	
	確認内容	事業報告の内容及び成果 決算書の内容及び補助対象経費	

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公 益 性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	本市のスポーツの普及や競技力の向上を図る為、各種団体の活動を支援し、スポーツの振興を図るものであり、当該協会に加盟している会員数は約22,000人と大きな団体である。
公 益 性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	本事業は浦安市生涯スポーツ推進計画の4つの柱のうちの「するスポーツ」に該当し、具体的な施策「競技スポーツに取り組む市民を増やす」ことを目的に実施している。
必 要 性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	当該協会は、市内にあるスポーツ団体を統括し、市民の体力増進と健全な精神を養うことを目的に事業・運営を行っており、本市が目指す、市民がスポーツに親しみ、スポーツを楽しめる環境の充実に寄与するため、市が関与する妥当性があると考えます。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	当該協会の活動範囲は多岐に渡っており、自主財源だけでは事業を実施する経費を賄えないため。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	こどもから高齢者まで、体力や年齢に応じたスポーツを楽しみながら交流を深める精神的な充足が求められている。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	こどもから高齢者まで、体力や年齢に応じたスポーツを楽しみながら交流を深める精神的な充足が求められている。
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	本事業は浦安市生涯スポーツ推進計画の4つの柱のうちの「するスポーツ」に該当し、具体的な施策「競技スポーツに取り組む市民を増やす」ことを目的に実施している。	
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	令和3年5月に当該協会是一般社団法人化したため、今後市からの業務委託などを通じて自主財源の確保に努めていく予定であり、その結果により、補助金の額を検討していくものである。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	収支予算書や事業計画書、業者から徴収した見積書等を確認している。	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「してない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	本事業は浦安市生涯スポーツ推進計画の4つの柱のうちの「するスポーツ」に該当し、具体的な施策「競技スポーツに取り組む市民を増やす」ことを目的に実施しているものである。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。(複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。)	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	社会教育に関するスポーツ事業を行う団体として教育委員会の認定を受けている団体で、市内にあるスポーツ団体を統括できる団体は他にはないとする。
		「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。	
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
未設定		一定の補助率ではないが、事業実施に関して加盟団体から会費を徴収しており、直近の決算値では、補助対象経費13,279千円に対し、会費2,300千円と2割程度を自主財源にて賄っている。今後市からの業務委託などを通じて自主財源の確保に努めていく予定であり、その結果により、補助金の額を検討していくものである。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		当該協会への加盟人数	
	評価	評価理由	
	十分効果をあげている	本市のスポーツの普及や競技力の向上を図る為、各種団体の活動を支援し、スポーツの振興を図るものであり、当該協会に加盟している会員数は約22,000人と大きな団体である。	
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
いいえ		各競技で実施している市民大会は、市民大会参加料および市補助金を財源として実施しているが、当該事業の業務委託化について検討を行っている。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。(※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く)	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。
		はい	収支予算書、決算書及び見積書、領収書等
	補助対象外経費を補助対象としていない。(対象としている場合は、明確な根拠を持っている。)	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。(※費目とは、飲食費や慶弔費など)
		対象としている	人件費(根拠規定:浦安市スポーツ協会活動費補助金に関する取扱基準)令和3年5月に一般社団法人化し、法人としての運営を本格化していく中で、事務局員の人件費について、法人立ち上げ直後で自主財源の確保が困難であることから補助対象とするものである。

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	当該協会は、市内にあるスポーツ団体を統括し、市民の体力増進と健全な精神を養うことを目的に事業・運営を行っている社会教育関係団体であり、活動実態もある。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	協会ホームページでの情報公開を行っている。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	協会に2名の監事を設置しており、決算時に決算書及び通帳、領収書の突合による監査を実施している。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	事業補助		
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 <u>5,223,438</u> 円 繰越金額 <u>174,596</u> 円 { うち補助事業会計分 <u> </u> 円 うち団体独自会計分 <u>174,596</u> 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣各市も同様の補助金を支出しているが、補助率を設定している自治体もある。

(4) 補助金の課題

当該協会の法人化に伴い、今後市からの業務委託などを通じて自主財源の確保に努めていく予定であり、その結果により、補助金の額や補助率の設定などを検討していく必要がある。

(5) 所属長の総合評価

当該協会は、市内にあるスポーツ団体を統括し、市民の体力増進と健全な精神を養うことを目的に事業・運営を行っており、本市が目指す、市民がスポーツに親しみ、スポーツを楽しめる環境の充実に貢献しているため、ある程度財政援助することは必要であると考えられるものの、協会は今後市からの業務委託などを通じて自主財源の確保に努めていく予定であり、その結果によって、補助金の額や補助率の設定などを検討していきたい。

(6) 補助金の今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行 継続の 理由	
-----------------	--

見直しの時期	令和5年度
見直しの 内容	自主財源等の資金調達の強化や補助対象内容の見直しを検討する。

廃止の時期	
廃止の理 由	